

日光自然博物館の安全管理について

野外での活動は、自然を相手とする特性上、一定のリスクを伴います。

当社では、どなたにも安心して自然体験をお楽しみいただけるよう、安全確保を最優先に各種対策を講じております。これらの取り組みは、環境省が発行する国立公園における自然体験アクティビティガイドラインにも、「安全対策・危機管理の例」として掲載されています。

主な対策は以下の通りです。

① 事前踏査の原則

実施する野外活動にあたり、原則として事前に現地確認（踏査）を行っています。コースの状況や危険箇所、季節や天候による変化を確認し、その時々状況に応じた安全なツアー運営に努めています。



② 緊急通報自主訓練、救急救命講習の受講

スタッフは毎年、緊急通報を想定した訓練や救急救命講習を受講しています。万が一の場面でも落ち着いて適切に対応できるよう、日頃から実践的な訓練を重ね、安全対応力の向上に努めています。

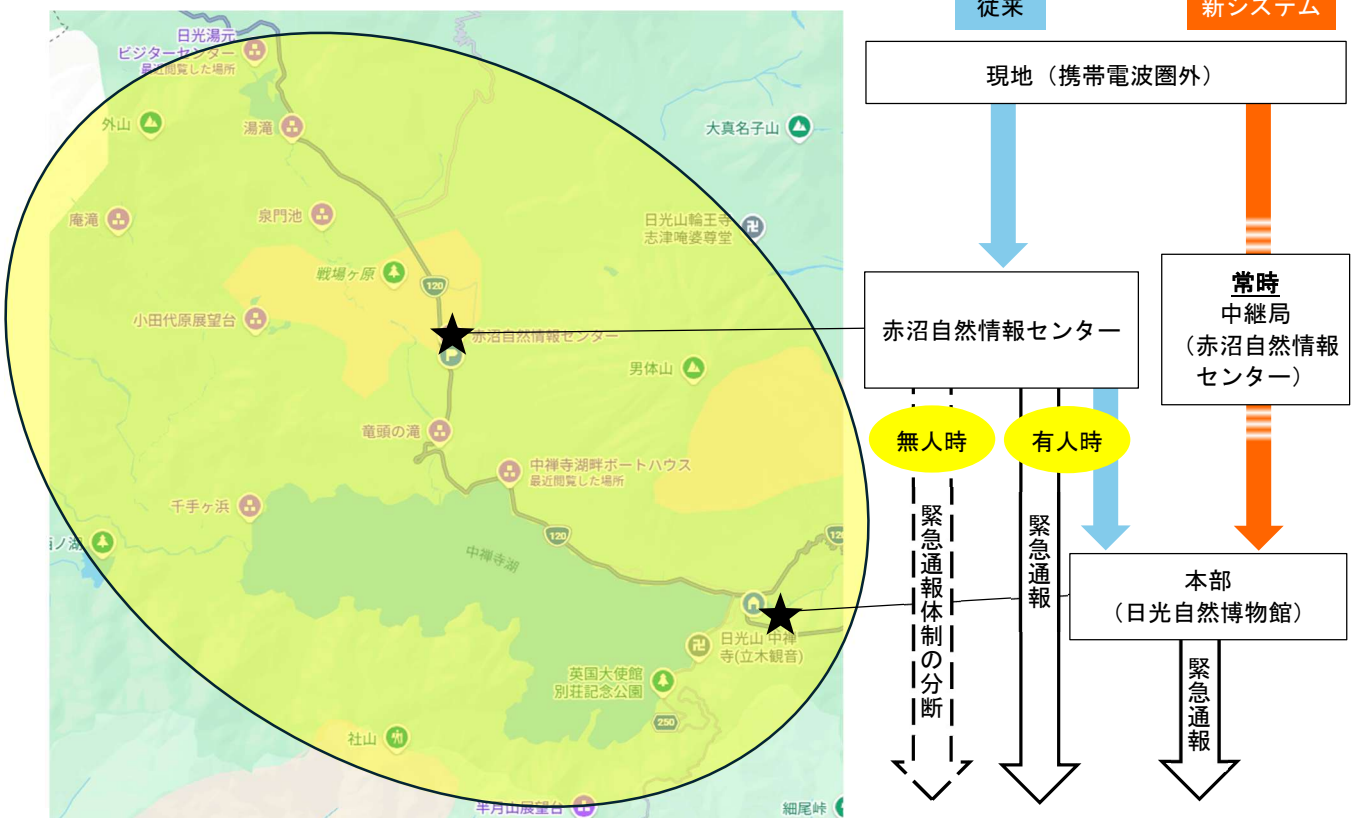


③ 携帯電話の電波圏外での活動に備えた無線機の利用

活動エリアは携帯電話がつながりにくい箇所が多いため、無線機を活用した通信体制を整えています。緊急時にも確実に連絡を取れるよう、令和8年よりシステムを強化しました。



無線の通信範囲（概略図）

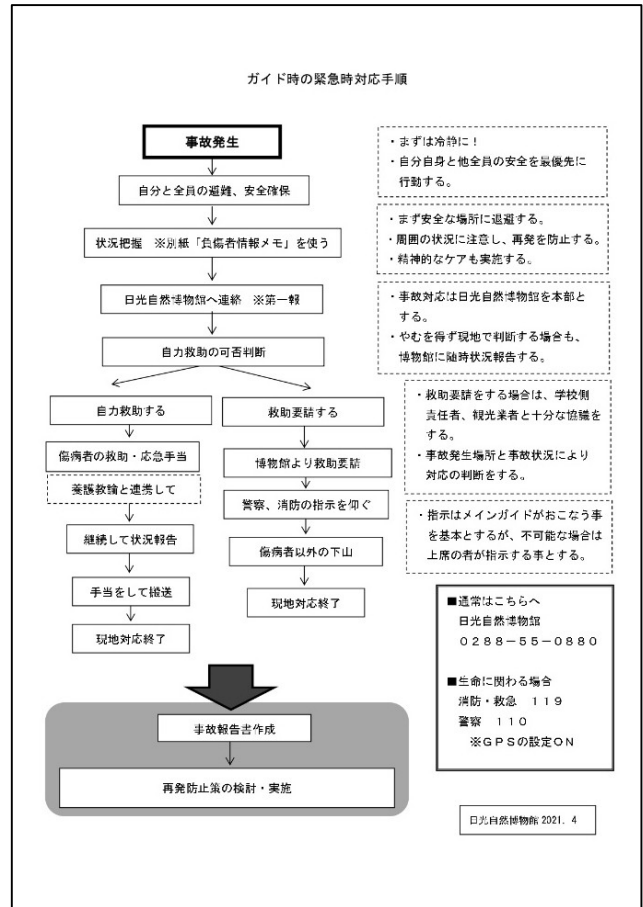


従来の無線システムでは、戦場ヶ原以北からの通信は本部（日光自然博物館）に届かず、赤沼自然情報センターのスタッフが他業務と兼務で応答する有人対応であったため、対応が遅れる可能性があった。センターに中継局を設置し、無人でも本部への通信が可能となったことで、緊急通報の迅速化が図られ、通信体制がより強化された。

④ 緊急通報フローの整備

体調不良や万が一の事故に備え、緊急時の連絡・対応手順をあらかじめ整備しています。現場スタッフから事務所、関係機関への連絡体制を明確にし、迅速かつ適切な対応ができるよう備えています。

なお、右記の対応手順書はファーストエイドキットと共に常時携帯しています。



4. 参考資料

(4) 安全対策・危機管理の事例

国立公園名：日光国立公園 事業者名：日光自然博物館

安全管理・危機管理のポイント

- ✓ ツアーやプログラム内容は適正が、事故を未然に防ぐための視点が重要
- ✓ ガイド同士が緊急対応事例をフィードバックし、PDCAを繰り返すことで安全対策の質を上げる
- ✓ 協議会等での活発な意見交換・対話が、地域を守るための第一歩



予防の重要性

ツアーのプランを計画する際には事故を予防する視点を重要視しています。事故が起きた時のことばかりを考えがちですが、参加者に無理のあるプランになっていないかを厳密に確認するなど、災害時でなく平常時でもその視点を持つことが必要だと考えています。

社内におけるPDCAサイクル

社内において、PDCAを回し、改善点などをフィードバックする機会を多く設けています。ヒヤリハットが生じた際の緊急対応などの事例を積み上げていき、スタッフ・ガイド間で共有します。8ヵ月シーズンで60回～80回 3日に1回(5日)のガイド対応がありますので、様々な経験が積み上がっていき、適切な対応ができるようになっていきます。事故があった場合は事故報告を行い、普通救命講習・ガイド研修に行ったスタッフが対応方法をフィードバックするなど、安全対策を徹底しています。

地域への波及

近年では小中学生を対象にした「自然ガイド付きハイキング」が広く認知されるようになっていっている一方で、地元の自然ガイドだけでは学校からの要望に応えきれない状況もあり、外部からも自然ガイドが弊入り、ガイド技術やガイドのノウハウが伝わり、お客様に満足いただけるガイドができていない状況も散見されるようになってきています。日光を訪れるお客様に良質な自然体験を提供し続けられるよう、活動の安全・安心を確保していくことが必要です。そこで、「日光自然ガイド協議会」を設立し、地域の事業者と協力しながら、日光エリア全体の安全・安心の確保を含め、質の確保・向上に向けた検討をはじめました。今後としては認定制度をつくり、安全管理等を可視化していくなど、主体的な取組を推進していきたい。

← 国立公園における
自然体験アクティビティガイドライン Ver.4.0
(環境省自然環境局国立公園課国立公園利用促進室 発行)

以下の取り組みが評価された

- ・ 事故を未然に防ぐプログラム立案・事前踏査
- ・ 事故発生時の迅速な PDCA サイクル
- ・ 地域内での意見交換により地域全体の質向上

(令和 8 年 4 月現在)